

【西海市 地域包括ケアシステム推進ロードマップ】

①地域包括ケアシステム評価指標の8項目に分けています。細分化は評価指標やワークシート、介護保険事業計画等を基に適宜行ってください。

②各項目について、市町の目指す姿を記載してください

③「②」の目指す姿の達成年度を選択してください

④地域包括ケアシステム推進状況評価シートを基に推進方を記載してください

⑤A～Hの各項目における達成年度に向けた工程を記載してください
※「③」で記載した達成年度と整合をとってください
※矢印の中には施策を簡潔に記載してください

項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	第9期計画			第10期計画		
				2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
A 医療	本人や家族の希望に応じて、在宅医療が提供できる体制があるとともに、通院に困っている状況はない	2026年度(令和8年度)	通院に困らない交通手段の確保を実施する。医療機関が在宅医療に取り組みやすいようポータブル機器等への助成を行うとともに、訪問看護ステーションの新たな整備・拡充を支援する。						
	在宅医療を行う診療所、かかりつけ医をバックアップする体制がある	2026年度(令和8年度)	地域の医療機関、介護事業所など多職種が参加する研修会の開催等を通じて、顔の見える関係性を構築し、急変時の対応、バックベッドの確保の促進を図る。佐世保圏域、長崎圏域の中核となる病院との連携を行う	在宅医療・介護連携検討会(年2回)などで検討協議会、医師会の協力を得て進める連携中核都市圏協議の医			研修会の実施		
B 介護	様々な関係者が連携して在宅生活の継続に向けた取組みや働きかけを行っている	2026年度(令和8年度)	関係者の参加する自立支援型地域ケア会議の開催。自立支援型地域ケア会議で出された共通課題を在宅医療・介護連携検討協議会、認知症地域支援推進等構築協議会、生活支援体制整備事業第1層協議体にて共有を図る。	個別ケア会議の開催 地域ケア会議の定例開催、全体会の開催			自立支援型地域ケア会議の継続開催と地域課題の共有		
	介護人材不足を行政、事業所が共有し、地域全体の問題として認識され取り組んでいる	2026年度(令和8年度)	地域の介護人材不足を減少するため、介護職員のスキルアップに繋がる講習会費用の助成や若い世代へ介護の魅力を知ってもらうため市内の小・中学校、高校への講座や職場体験に取り組み介護人材育成・介護人材の確保を行う。	介護人材育成のための研修会開催と支援			スキルアップ講習会費用助成・若い世代への講座・職場体験の実施		
C 保健・予防	介護予防ケアマネジメント	2026年度(令和8年度)	本人の持てる力を維持向上できるためのプランとなるよう、介護給付のみならず、介護予防・日常生活支援総合事業の多様なサービスがプランに反映できる。	事例を通し多様なサービス・自立に向けた計画となるよう、ケア会議で事例検討を行う			自立支援型地域ケア会議の継続、居宅介護支援事業所との意見交換の継続		
	住民の主体的な活動	2026年度(令和8年度)	介護予防サポーター養成を継続し、地域住民の介護予防に対する理解を深めるとともに、自主活動が少ない地域に対し、意識的にはたらきかけることで地域での交流の場づくりと自主グループを育てる。	サロン活動や、自主活動のな			介護予防サポーター養成講座の継続		
D 住まい・住まい方	グループホームなどの入所系サービスが地域特性やニーズに応じて整備されている	2026年度(令和8年度)	必要なサービスが確保できるよう事業所と連携して住民のニーズを把握し充足できるよう整備を行う。	高齢者・障害者等が安心して生			住民ニーズを充足できるグループホームの整備		
E 生活支援・見守り	生活支援体制が進むとともに、コーディネーターによる資源の把握や住民の声を聞く活動が行われている	2026年度(令和8年度)	NPO法人やボランティア団体の組織が活動できる支援を行い、互助活動の推進を図る。生活支援サポーター養成講座を継続して実施する。	生活支援コーディネーター			ボランティア団体・NPO団体設置に係る支援の継続 生活支援サ		
	高齢者が買物・通院等の日常生活に困らない交通環境づくりに取り組んでいる	2026年度(令和8年度)	住み慣れた地域で生活する為に、現在も行われている移動販売の利用や、病院の通院サービスも上手く利用しながら、コミュニティバス等の運行や、地域の互助活動、社会福祉法人の地域貢献が充実するように支援する。	コミュニティバス等の運			コミュニティバス等の運行の拡大		
F 認知症・権利擁護	認知症カフェや研修会等の周知を行っている	2026年度(令和8年度)	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現 認知症カフェや相談窓口の設置	認知症サポーター養成講座の開催・認知症初期集中支援チームの活動の充実・認知症カフェの開催			認知症予防教室(脳の健康教室)の開催 チームオレンジの基盤形成		
	成年後見制度利用促進計画を作成している。	2026年度(令和8年度)	法的支援や成年後見制度の活用促進	成年後見制度利用促進計画の作成			法テラスの事例検討会・相談会の継続開催 成年後見制度中核機関の設置		

				第9期計画		第10期計画	
G 市町と関係者・団体のネットワーク(連携)	専門職ネットワークや多職種ネットワークがあり、顔の見える関係性が構築されている	市と関係者団体が連携し、地域包括ケアシステムを効果的に運営	2026年度(令和8年度)	同職種や多職種のネットワークが構築できるよう定期的な会議や研修の開催を検討し、顔の見える関係性の構築を支援する。	各種地域ケア会議を開	地域ケア会議の継続実施・地域課題を多職種で共有し、解決する	
	多職種ネットワークの活動のリーダーがいる。	地域のニーズに応じた柔軟な支援体制の構築	2026年度(令和8年度)	職能団体での活動や各協議会に関する活動を通して関係性を構築し、地域包括ケアシステム構築に向けて協働する体制を構築する。	地域包括ケアシステム構築の進捗について各種会議で	地域包括ケアシステムについて広く市民に周知	
H 地域共生社会の実現と住民参画	地域活動等の社会参画への動機づけのための学びの機会がある	地域の活動を通して、自主的な担い手作りが育つとともに、行政が育成した生活・介護予防サポーターが地域で活動できている。	2026年度(令和8年度)	生活支援体制整備事業における地域助け合いフォーラムや継続した勉強会を実施し、互助活動に対する理解を深めるとともに、地域で実施されている活動を大切に、その中で主体となる人材が育つよう支援をする。また、地域で活動できるよう、健康管理や介護予防を学ぶサポーターを継続して育成する。	介護予防・生活支援サポーターの育成・地域助け合い	住民主体の集いの場や生活支援の創出	
	災害時を想定し、高齢者や障がい者の避難行動要支援者の個別支援計画が策定されている。	災害時を想定し、高齢者や障がい者の要支援者一人一人の避難行動要支援者の個別支援計画が策定されている。	2026年度(令和8年度)	避難行動要支援者の個別支援計画の作成と避難支援者等で共有	避難行動要支援者の個別支援計画の作成・共有	避難行動要支援者の個別支援計画の充実	